

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド

運用報告書(全体版)

第81期（決算日2024年4月5日） 第82期（決算日2024年7月5日）

作成対象期間（2024年1月6日～2024年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2003年11月28日以降、無期限とします。	
運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、主として配当利回りに着目しつつ、将来的な増配の可能性や、収益性の評価といった定性判断も加え、投資銘柄を選定します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。	
主な投資対象	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	親投資信託である「グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年4回の毎決算時に、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行ないます。ただし、基準価額水準等によっては売買益等が中心となる場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。	

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

●サポートダイヤル
0120-753104（受付時間）営業日の午前9時～午後5時
●ホームページ
<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税分		期騰落		参考指数		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産額
		配	分	金	率	騰	落				
	円			円	%	%	%	%	%	%	百万円
73期(2022年4月5日)	12,222			50	4.2	0.4	96.5	—	—	—	32,909
74期(2022年7月5日)	12,075			50	△ 0.8	△ 6.9	96.9	—	—	—	31,866
75期(2022年10月5日)	11,953			50	△ 0.6	3.9	97.8	—	—	—	31,140
76期(2023年1月5日)	12,191			50	2.4	△ 3.8	96.3	—	—	—	31,149
77期(2023年4月5日)	12,507			50	3.0	6.5	96.0	—	—	—	32,715
78期(2023年7月5日)	14,270			60	14.6	17.5	95.5	—	—	—	36,732
79期(2023年10月5日)	13,847			60	△ 2.5	△ 2.1	95.9	—	—	—	35,733
80期(2024年1月5日)	14,794			60	7.3	8.2	96.2	—	—	—	37,757
81期(2024年4月5日)	16,219			60	10.0	13.6	95.6	—	—	—	40,939
82期(2024年7月5日)	17,809			60	10.2	13.1	96.0	—	—	—	44,462

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

※2024年7月5日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

* 参考指数（＝MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

* MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額		参考指数	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率	騰落率	株式組入比率	株式先物比率	投資信託組入比率
第81期	(期首) 2024年1月5日	円 14,794	% —	% —	% 96.2	% —	% —
	1月末	15,301	3.4	5.8	96.0	—	—
	2月末	15,829	7.0	11.0	95.8	—	—
	3月末	16,523	11.7	15.6	95.0	—	—
	(期末) 2024年4月5日	16,279	10.0	13.6	95.6	—	—
第82期	(期首) 2024年4月5日	16,219	—	—	95.6	—	—
	4月末	16,786	3.5	3.0	95.5	—	—
	5月末	17,001	4.8	5.4	96.1	—	—
	6月末	17,576	8.4	11.5	95.8	—	—
	(期末) 2024年7月5日	17,869	10.2	13.1	96.0	—	—

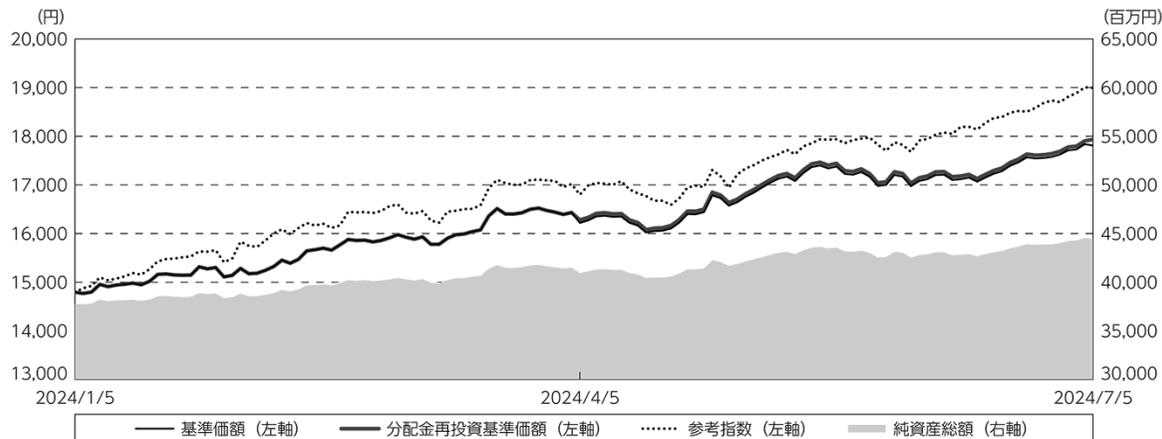
* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第81期首：14,794円

第82期末：17,809円 (既払分配金(税込み)：120円)

騰落率：21.2% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2024年1月5日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。参考指数は、作成期首(2024年1月5日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

- (上昇) 米半導体メーカーが発表した新たなAI関連の半導体への期待感が高まったこと、中国当局の株式市場支援に向けた積極的な姿勢が好感されたこと、2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (下落) FOMC(米連邦公開市場委員会)メンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したこと、イスラエルとイラン間の緊張の高まりを受けて中東情勢の深刻度が一層増したこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 米大手スマートフォンメーカーの1-3月期の売上高が市場予想を上回ったこと、オランダの半導体製造装置メーカーが最新鋭機器を台湾の大手半導体メーカーへ納入する

見通しを示したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと、米長期金利が低下したこと

○投資環境

世界の株式市場は、当作成期初、米半導体メーカーが発表した新たなAI関連の半導体への期待感が高まり上昇し、3月下旬にかけて、中国当局の株式市場支援に向けた積極的な姿勢が好感されたことや、2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたことなどから上昇基調で推移しました。4月に入ると、FOMCメンバーであるリッチモンド連銀のバーキン総裁がインフレ抑制に関して時間をかけて対応することが賢明だと述べたことにより早期の利下げ期待が後退したことや、イスラエルとイラン間の緊張の高まりを受けて中東情勢の深刻度が一層増したことなどから下落しました。当作成期末にかけては、米大手スマートフォンメーカーの1-3月期の売上高が市場予想を上回ったことや、オランダの半導体製造装置メーカーが最新鋭機器を台湾の大手半導体メーカーへ納入する見通しを示したことなどが好感され上昇し、当作成期において世界の株式市場は上昇しました。

一方、為替市場では、ドル・円レートについて、日銀が緩和的な金融政策を維持する見通しを示したことや、米経済の力強さなどから日米金利差の大きい状態が続くとの見方が強まり米ドル高が進行しました。ユーロ・円レートについては、欧州の景況感の改善やインフレ率の高止まりなどによって日欧金利差の拡大への思惑が高まったことなどからユーロ高が進行しました。当作成期においては、米ドル、ユーロに対して円安となりました。

○当ファンドのポートフォリオ

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券を概ね高位に組み入れました。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したNESTLE SA-REG（スイス/食品）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、トヨタ自動車（日本/自動車）、TAIWAN SEMICONDUCTOR（台湾/半導体・半導体製造装置）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

第81期

参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が13.6%の上昇となったのに対して、基準価額は10.0%の上昇となりました。

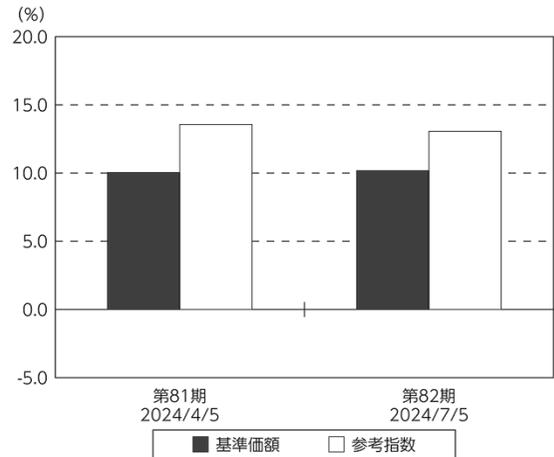
（主なプラス要因）

- ①業種別では、中期的な成長性と増配余力に乏しいとみてアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、情報技術セクター内の銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、配当利回りで見えた株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内の銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績自体は堅調に推移しているものの、株価に割安感がないとして非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、安定的な収益力を背

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

景に積極的な株主還元を行なっている点を評価してオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

第82期

参考指数が13.1%の上昇となったのに対して、基準価額は10.2%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、相対的に配当利回りが高く、株主還元に積極的な姿勢を評価してオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、一般消費財・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績自体は堅調に推移しているものの、株価に割安感がないとして非保有としていた米国の情報技術株や、配当利回りで見れば株価の割安感が乏しく、堅調な業績動向が十分に株価に反映されたとみてアンダーウェイトとしていた米国の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

◎分配金

- (1) 収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、配当等収益を中心に第81期、第82期ともに1万口当たり60円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第81期	第82期
	2024年1月6日～ 2024年4月5日	2024年4月6日～ 2024年7月5日
当期分配金	60	60
(対基準価額比率)	0.369%	0.336%
当期の収益	60	60
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	6,296	7,881

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド]

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

[グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド]

主要投資対象である [グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド] 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業などへの長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年1月6日～2024年7月5日)

項 目	第81期～第82期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	99	0.602	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(45)	(0.274)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(45)	(0.273)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.055)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.015	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.015)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	4	0.024	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(4)	(0.024)	
(d) そ の 他 費 用	3	0.016	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	109	0.657	
作成期間の平均基準価額は、16,502円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

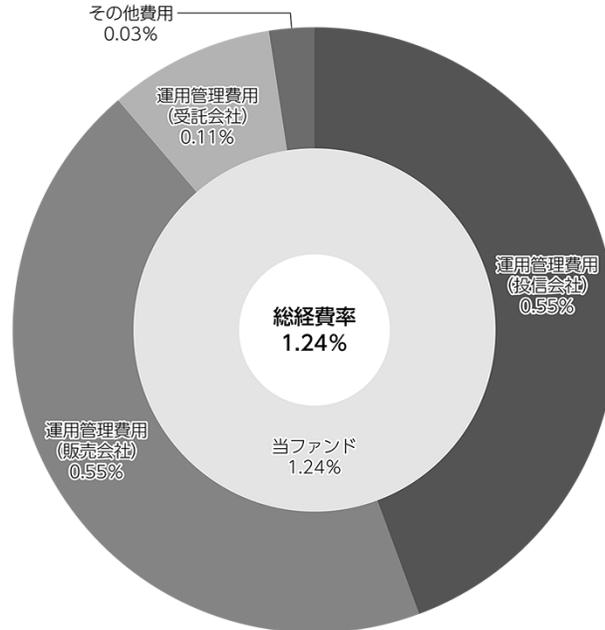
* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.24%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年1月6日～2024年7月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第81期～第82期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	千口 44,915	千円 262,912	千口 287,116	千円 1,727,132

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年1月6日～2024年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第81期～第82期	
	グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	17,167,999千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	39,788,722千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.43	

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年1月6日～2024年7月5日)

利害関係人との取引状況

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド>
該当事項はございません。

<グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド>

区 分	第81期～第82期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 8,066	百万円 —	% —	百万円 9,101	百万円 24	% 0.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第81期～第82期
売買委託手数料総額 (A)	6,358千円
うち利害関係人への支払額 (B)	12千円
(B) / (A)	0.2%

* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第80期末	第82期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	6,941,886	6,699,685	44,374,024

* 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2024年7月5日現在)

項 目	第82期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド	44,374,024	99.1
コール・ローン等、その他	396,484	0.9
投資信託財産総額	44,770,508	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンドにおいて、第82期末における外貨建純資産 (35,875,658千円) の投資信託財産総額 (44,473,709千円) に対する比率は80.7%です。

* 外貨建資産は、第82期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=161.17円、1カナダドル=118.45円、1英ポンド=205.73円、1スイスフラン=179.06円、1スウェーデンクローナ=15.36円、1デンマーククローネ=23.37円、1ユーロ=174.32円、1香港ドル=20.64円、1シンガポールドル=119.31円、1新台湾ドル=4.9588円、1豪ドル=108.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第81期末	第82期末
	2024年4月5日現在	2024年7月5日現在
	円	円
(A) 資産	41,257,023,807	44,770,508,765
コール・ローン等	399,225,009	396,483,360
グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド(評価額)	40,857,797,963	44,374,024,461
未収利息	835	944
(B) 負債	317,166,852	307,918,245
未払収益分配金	151,455,846	149,800,639
未払解約金	46,285,271	29,669,351
未払信託報酬	119,100,947	128,098,922
その他未払費用	324,788	349,333
(C) 純資産総額(A-B)	40,939,856,955	44,462,590,520
元本	25,242,641,001	24,966,773,241
次期繰越損益金	15,697,215,954	19,495,817,279
(D) 受益権総口数	25,242,641.001口	24,966,773.241口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,219円	17,809円

(注) 第81期首元本額は25,522,613,630円、第81～82期中追加設定元本額は657,404,916円、第81～82期中一部解約元本額は1,213,245,305円、1口当たり純資産額は、第81期1.6219円、第82期1.7809円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額57,216,012円。(グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド マザーファンド)

○損益の状況

項	目	第81期	第82期
		2024年1月6日～ 2024年4月5日	2024年4月6日～ 2024年7月5日
		円	円
(A)	配当等収益	3,878	37,795
	受取利息	7,313	37,795
	支払利息	△ 3,435	-
(B)	有価証券売買損益	3,834,010,518	4,235,293,668
	売買益	3,888,193,467	4,272,180,845
	売買損	△ 54,182,949	△ 36,887,177
(C)	信託報酬等	△ 119,425,735	△ 128,448,255
(D)	当期損益金(A+B+C)	3,714,588,661	4,106,883,208
(E)	前期繰越損益金	11,368,232,888	14,645,845,298
(F)	追加信託差損益金	765,850,251	892,889,412
	(配当等相当額)	(960,566,148)	(1,074,105,181)
	(売買損益相当額)	(△ 194,715,897)	(△ 181,215,769)
(G)	計(D+E+F)	15,848,671,800	19,645,617,918
(H)	収益分配金	△ 151,455,846	△ 149,800,639
	次期繰越損益金(G+H)	15,697,215,954	19,495,817,279
	追加信託差損益金	765,850,251	892,889,412
	(配当等相当額)	(962,281,027)	(1,075,176,089)
	(売買損益相当額)	(△ 196,430,776)	(△ 182,286,677)
	分配準備積立金	14,931,365,703	18,602,927,867

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2024年1月6日～2024年7月5日)は以下の通りです。

項	目	第81期	第82期
		2024年1月6日～ 2024年4月5日	2024年4月6日～ 2024年7月5日
a.	配当等収益(経費控除後)	312,465,125円	380,043,947円
b.	有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	3,402,123,536円	3,726,839,261円
c.	信託約款に定める収益調整金	962,281,027円	1,075,176,089円
d.	信託約款に定める分配準備積立金	11,368,232,888円	14,645,845,298円
e.	分配対象収益(a+b+c+d)	16,045,102,576円	19,827,904,595円
f.	分配対象収益(1万円当たり)	6,356円	7,941円
g.	分配金	151,455,846円	149,800,639円
h.	分配金(1万円当たり)	60円	60円

○分配金のお知らせ

	第81期	第82期
1万口当たり分配金（税込み）	60円	60円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する必要の約款変更を行ないました。
 <変更適用日：2024年7月4日>

2024年11月5日より、ファンドの設定解約の申込締切時間は以下の記載のとおり変更となる予定です。

原則、午後3時30分までに、販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。

（販売会社によっては上記と異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。）

グローバル・ハイインカム・ ストック・ファンド マザーファンド

運用報告書

第21期（決算日2024年7月5日）

作成対象期間（2023年7月6日～2024年7月5日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。株式への投資にあたっては、配当利回りに着目し、企業のファンダメンタルズ・事業の継続性等を中心とした定性判断を加え、投資銘柄を選別します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね三分の一程度とします。
主な投資対象	世界各国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式先物比率	投資信託組入比率	純資産額
	円	騰落率	騰落率	騰落率			
17期(2020年7月6日)	27,124	△ 3.3	2.2	97.2	—	—	百万円 28,828
18期(2021年7月5日)	37,061	36.6	43.2	95.8	—	—	32,202
19期(2022年7月5日)	42,413	14.4	4.9	97.1	—	—	31,803
20期(2023年7月5日)	51,603	21.7	25.0	95.7	—	—	36,659
21期(2024年7月5日)	66,233	28.4	36.0	96.2	—	—	44,374

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

※2024年7月5日基準の運用報告書より、「配当無し」の指数から「配当込み指数」に変更しております。

*参考指数(=MSCI ワールド インデックス(税引後配当込み、円換算ベース))は、MSCI World Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

○当期中の基準価額と市況等の推移

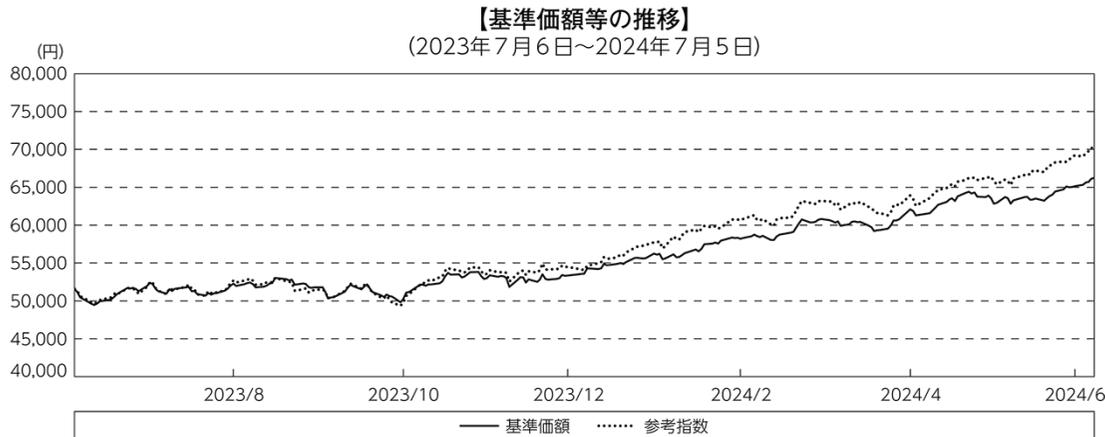
年月日	基準価額		参考指数		株式先物比率	投資信託組入比率
	円	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2023年7月5日	51,603	—	—	95.7	—	—
7月末	51,943	0.7	0.5	95.8	—	—
8月末	52,272	1.3	2.1	95.8	—	—
9月末	51,774	0.3	△ 0.2	95.5	—	—
10月末	50,226	△ 2.7	△ 3.6	96.9	—	—
11月末	52,985	2.7	3.8	96.3	—	—
12月末	53,348	3.4	5.6	96.2	—	—
2024年1月末	56,196	8.9	12.1	96.2	—	—
2月末	58,196	12.8	17.6	96.0	—	—
3月末	60,811	17.8	22.5	95.2	—	—
4月末	62,075	20.3	23.9	95.7	—	—
5月末	62,938	22.0	26.7	96.3	—	—
6月末	65,129	26.2	34.1	96.0	—	—
(期末) 2024年7月5日	66,233	28.4	36.0	96.2	—	—

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス (税引後配当込み、円換算ベース) です。作成期首の値が基準価額と同一となるように計算しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首51,603円から期末66,233円となりました。

- (横ばい) 2023年6月の米CPI(消費者物価指数)上昇率が市場予想を下回ったことで7月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において政策金利が据え置かれるとの期待感が高まったこと、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を上回ったこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと、一方、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米長期金利が上昇したこと
- (上昇) 7-9月期の米企業決算において市場予想を上回る決算が相次いだこと、米半導体メーカーが発表した新たなAI関連の半導体への期待感が高まったこと、中国当局の株式市場支援に向けた積極的な姿勢が好感されたこと、2024年の米政策金利について3回の利下げ見通しが維持されたこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと
- (上昇) 米大手スマートフォンメーカーの2024年1-3月期の売上高が市場予想を上回ったこと、オランダの半導体製造装置メーカーが最新鋭機器を台湾の大手半導体メーカーへ納入する見通しを示したこと、為替市場で米ドル、ユーロに対して円安が進行したこと、米長期金利が低下したこと

○当ファンドのポートフォリオ

・組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率は概ね高位を維持しました。

・当作成期中の主な動き

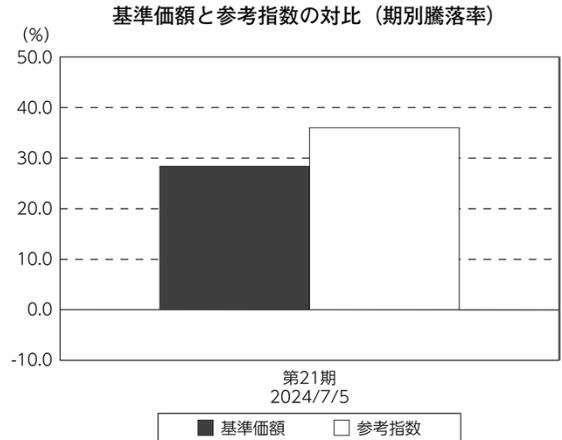
- (1) 地域別比率につきましては、投資信託説明書（目論見書）の投資方針通り、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用しました。
- (2) 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品やヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、情報技術や一般消費財・サービスなどをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。
- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したNESTLE SA-REG（スイス/食品）、ASTRAZENECA PLC（英国/医薬品）、MICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、RIO TINTO LTD（豪州/金属・鉱業）、トヨタ自動車（日本/自動車）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）は行ないませんでした。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数（MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース））が36.0%の上昇となったのに対して、基準価額は28.4%の上昇となりました。



(注) 参考指数は、MSCI ワールド インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）です。

（主なプラス要因）

- ①業種別では、業績の景気感応度が高く、収益性が安定しないことからアンダーウェイトとしていた一般消費財・サービスセクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、素材セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、業績見通しと比べ株価の割安度が高いことなどからオーバーウェイトとしていた台湾の情報技術株や、世界的な半導体需給のひっ迫を背景に設備投資拡大の恩恵が期待できるとみてオーバーウェイトとしていた日本の情報技術株などの株価騰落率が参考指数を上回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低いことなどからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、コミュニケーション・サービスセクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績自体は堅調に推移しているものの、株価に割安感がないとして非保有としていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、安定的な収益力を背景に積極的な株主還元を行なっている点を評価してオーバーウェイトとしていたスイスの生活必需品株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りを見て割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては①これまでに行なわれた金融引き締めが実体経済に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
 - (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
 - (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、
- などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りを見て割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域への投資比率が、概ね三分の一程度になるように留意しながら運用することで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行わないことを基本とします。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年7月6日～2024年7月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.030 (0.030)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	24 (24)	0.043 (0.043)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	17 (17) (0)	0.029 (0.029) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	58	0.102	
期中の平均基準価額は、56,491円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年7月6日～2024年7月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 411 (48)	千円 1,453,456 (-)	千株 508	千円 1,924,975
	アメリカ	百株 5,341 (458)	千米ドル 44,787 (847)	百株 4,974 (52)	千米ドル 46,550 (862)
外 国	カナダ	140	千カナダドル 846	167	千カナダドル 979
	イギリス	18,718 (1,799)	千英ポンド 14,190 (1,877)	20,777 (760)	千英ポンド 12,282 (165)
	スイス	734 (-)	千スイスフラン 6,903 (△ 19)	1,003	千スイスフラン 6,930
	スウェーデン	648	千スウェーデンクローナ 8,611	1,341	千スウェーデンクローナ 18,351
	デンマーク	137 (49)	千デンマーククローネ 10,493 (-)	47	千デンマーククローネ 4,147
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,239 (-)	4,923 (△ 85)	794	4,721
	フランス	2,123	6,273	1,515	5,284
	イギリス	281	1,099	962	4,003
	スイス	180 (-)	1,632 (△ 7)	269	2,603
	オランダ	490	611	709	994
	スペイン	1,349 (6,049)	1,475 (-)	5,537	2,147
	ベルギー	-	-	215	1,128
	アイルランド	-	-	106 (279)	542 (1,403)
香港	8,940	千香港ドル 17,900	560	千香港ドル 877	
シンガポール	60 (155)	千シンガポールドル 190 (-)	326	千シンガポールドル 1,184	
台湾	1,880	千新台幣ドル 51,108	2,440	千新台幣ドル 75,462	
オーストラリア	130	千豪ドル 1,572	96	千豪ドル 1,189	

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

* () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年7月6日～2024年7月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	32,897,189千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	37,566,932千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.87

*(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年7月6日～2024年7月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 15,879	百万円 12	% 0.1	百万円 17,017	百万円 32	% 0.2

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	11,709千円
うち利害関係人への支払額 (B)	22千円
(B) / (A)	0.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2024年7月5日現在)

国内株式

銘柄	株数	期首(前期末)	当	期	末
		株数	株数	評価額	評価額
		千株	千株		千円
建設業 (4.1%)					
大和ハウス工業	73.3		80.9		332,579
医薬品 (12.8%)					
アステラス製薬	249.7		335.1		541,689
中外製薬	107.6		81.2		503,440
石油・石炭製品 (9.3%)					
E N E O Sホールディングス	1,000.9		902.1		759,658
機械 (14.0%)					
小松製作所	83.1		95.8		476,317
ダイキン工業	9.1		28.8		660,816
電気機器 (14.3%)					
三菱電機	176.9		160.8		436,974
東京エレクトロン	37.4		19.9		723,763
輸送用機器 (11.7%)					
トヨタ自動車	315.8		286.4		950,561
情報・通信業 (7.4%)					
KDDI	121.2		137.9		606,070
卸売業 (10.7%)					
伊藤忠商事	71.1		61.1		494,971
三井物産	57.3		98.4		378,643
銀行業 (9.1%)					
三井住友フィナンシャルグループ	72.8		66		736,890
保険業 (6.6%)					
東京海上ホールディングス	112		85.8		535,649
合 計	株数・金額	2,488	2,440		8,138,023
	銘柄数<比率>	14	14		<18.3%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
ABBOTT LABORATORIES	91	150	1,542	248,542	ヘルスケア機器・用品
ABBVIE INC	225	185	3,037	489,568	バイオテクノロジー
ALPHABET INC-CL A	—	59	1,100	177,295	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMERICAN INTL GROUP	279	206	1,548	249,626	保険
CENCORA INC	42	—	—	—	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
AMGEN INC	35	15	490	79,032	バイオテクノロジー
APPLE INC	72	111	2,467	397,671	コンピュータ・周辺機器
ARES CAPITAL CORP	1,295	1,173	2,460	396,517	資本市場
BECTON, DICKINSON	—	46	1,064	171,501	ヘルスケア機器・用品
BLACKROCK INC	10	14	1,136	183,142	資本市場
BLACKSTONE INC	76	—	—	—	資本市場
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	214	261	1,045	168,513	医薬品
BROADCOM INC	43	33	5,744	925,836	半導体・半導体製造装置
THE CIGNA GROUP	15	9	294	47,466	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CME GROUP INC	56	82	1,611	259,680	資本市場
CVS HEALTH CORP	256	340	1,930	311,069	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
CHEVRON CORP	130	168	2,635	424,695	石油・ガス・消耗燃料
CISCO SYSTEMS	620	461	2,175	350,596	通信機器
CITIGROUP	138	—	—	—	銀行
COCA COLA CO	391	371	2,352	379,135	飲料
COLGATE PALMOLIVE CO.	63	27	264	42,654	家庭用品
COMCAST CORP-CL A	449	457	1,741	280,746	メディア
CONOCOPHILLIPS	—	142	1,633	263,219	石油・ガス・消耗燃料
CORTEVA INC	189	375	1,970	317,639	化学
COSTCO WHOLESALE CORPORATION	26	3	332	53,528	生活必需品流通・小売り
DUPONT DE NEMOURS INC	195	129	1,022	164,822	化学
ESSENTIAL UTILITIES INC	—	323	1,189	191,675	水道
EVERSOURCE ENERGY	204	248	1,425	229,715	電力
EXELON CORPORATION	432	480	1,667	268,760	電力
FIDELITY NATIONAL INFORMATION	168	183	1,388	223,717	金融サービス
GILEAD SCIENCES INC	119	141	938	151,325	バイオテクノロジー
HOME DEPOT	25	45	1,513	243,859	専門小売り
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	29	56	1,206	194,495	コングロメリット
INTEL CORP	64	—	—	—	半導体・半導体製造装置
JPMORGAN CHASE & CO	54	42	894	144,124	銀行
JOHNSON & JOHNSON	227	211	3,088	497,747	医薬品
KENVUE INC	—	1,145	2,096	337,912	パーソナルケア用品
LEAR CORP	51	121	1,398	225,443	自動車用部品
LOCKHEED MARTIN	33	30	1,430	230,587	航空宇宙・防衛
LOWES COS INC	—	33	712	114,821	専門小売り
MSCI INC	—	4	196	31,654	資本市場
MARSH & MCLENNAN COS	35	—	—	—	保険
MASTERCARD INC	39	41	1,857	299,406	金融サービス
MCDONALD'S CORP	40	31	778	125,511	ホテル・レストラン・レジャー
MERCK & CO INC	—	34	432	69,774	医薬品
MICROSOFT CORP	174	150	6,936	1,117,944	ソフトウェア
MICROCHIP TECHNOLOGY	262	202	1,893	305,175	半導体・半導体製造装置
NEXTERA ENERGY INC	329	114	819	132,149	電力
NUTRIEN LTD	130	341	1,736	279,905	化学
ORACLE CORPORATION	31	169	2,444	393,956	ソフトウェア
PAYCHEX INC	69	41	483	77,975	専門サービス

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等	
	株 数	株 数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
PEPSICO INC	102	95	1,551	249,981	飲料	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	379	308	3,129	504,302	タバコ	
RTX CORP	81	—	—	—	航空宇宙・防衛	
S&P GLOBAL INC	11	4	217	35,131	資本市場	
SMITH (A.O.) CORP	31	57	463	74,684	建設関連製品	
SOLVENTUM CORP	—	22	116	18,743	ヘルスケア機器・用品	
TJX COS INC	50	11	127	20,549	専門小売り	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	15	12	682	110,063	ライフサイエンス・ツール/サービス	
3M CORP	144	93	947	152,643	コングロマリット	
TRACTOR SUPPLY COMPANY	32	18	489	78,858	専門小売り	
TRAVELERS COS INC/THE	71	76	1,557	250,975	保険	
US BANCORP	543	548	2,168	349,530	銀行	
UNION PAC CORP	69	54	1,220	196,681	陸上運輸	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	97	139	1,897	305,743	航空貨物・物流サービス	
UNITEDHEALTH GROUP INC	31	35	1,748	281,871	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス	
VERIZON COMMUNICATIONS	357	77	320	51,659	各種電気通信サービス	
WELLS FARGO CO	472	351	2,130	343,353	銀行	
WESTROCK CO	281	—	—	—	容器・包装	
AON PLC	—	14	418	67,461	保険	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	255	278	1,864	300,451	建設関連製品	
MEDTRONIC PLC	181	225	1,741	280,714	ヘルスケア機器・用品	
TE CONNECTIVITY LTD	68	62	934	150,587	電子装置・機器・部品	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	162	148	1,416	228,314	化学	
小 計	株 数 ・ 金 額	10,887	11,660	101,274	16,322,442	
	銘柄 数 < 比 率 >	64	67	—	< 36.8% >	
(カナダ)			千カナダドル			
ENBRIDGE INC	615	581	2,848	337,381	石油・ガス・消耗燃料	
TORONTO DOMINION BANK	115	121	923	109,369	銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額	730	703	3,771	446,750	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	< 1.0% >	
(イギリス)			千英ポンド			
CRH PLC	—	257	1,456	299,649	建設資材	
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	1,449	1,206	2,979	612,903	タバコ	
PERSIMMON PLC	1,714	808	1,158	238,306	家庭用耐久財	
BP PLC	4,150	6,762	3,315	682,080	石油・ガス・消耗燃料	
ASTRAZENECA PLC	474	570	6,902	1,420,021	医薬品	
ANGLO AMERICAN PLC	563	339	827	170,168	金属・鉱業	
COMPASS GROUP PLC	—	663	1,433	294,998	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	2,386	3,326	3,069	631,395	総合公益事業	
IMI PLC	733	1,057	1,907	392,529	機械	
VODAFONE GROUP PLC	8,579	—	—	—	無線通信サービス	
B&M EUROPEAN VALUE RETAIL SA	—	3,778	1,641	337,800	大規模小売り	
HALEON PLC	4,769	5,816	1,874	385,549	パーソナルケア用品	
GSK PLC	1,386	601	908	186,900	医薬品	
小 計	株 数 ・ 金 額	26,208	25,189	27,474	5,652,304	
	銘柄 数 < 比 率 >	10	12	—	< 12.7% >	
(スイス)			千スイスフラン			
ROCHE HOLDING (GENUSSSCHEINE)	169	130	3,174	568,368	医薬品	
NESTLE SA-REG	704	758	7,052	1,262,804	食品	
CIE FINANCIERE RICHEMONT-BR A	—	112	1,575	282,120	繊維・アパレル・贅沢品	
UBS GROUP AG	956	560	1,532	274,417	資本市場	
小 計	株 数 ・ 金 額	1,830	1,562	13,334	2,387,711	
	銘柄 数 < 比 率 >	3	4	—	< 5.4% >	

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
		株数	株数	外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン)	百株	百株		千円		
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB	1,820	1,127	17,773	273,002	銀行	
小計	株数・金額	1,820	1,127	17,773	273,002	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(デンマーク)				千デンマーククローナ		
NOVO NORDISK A/S-B	35	—	—	—	医薬品	
NOVO NORDISK A/S-B	—	174	16,916	395,345	医薬品	
小計	株数・金額	35	174	16,916	395,345	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.9%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
DHL GROUP	419	440	1,757	306,320	航空貨物・物流サービス	
SAP SE	91	50	950	165,679	ソフトウェア	
ALLIANZ SE-REG	121	109	2,862	498,978	保険	
MERCEDES-BENZ GROUP AG	176	274	1,809	315,505	自動車	
DEUTSCHE TELEKOM-REG	781	1,161	2,758	480,872	各種電気通信サービス	
小計	株数・金額	1,591	2,036	10,138	1,767,357	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<4.0%>	
(ユーロ…フランス)						
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUITTON SE	16	35	2,569	447,947	繊維・アパレル・贅沢品	
SCHNEIDER ELECTRIC SE	61	6	161	28,092	電気設備	
ORANGE SA	1,383	1,867	1,806	314,933	各種電気通信サービス	
AXA SA	693	851	2,732	476,264	保険	
小計	株数・金額	2,154	2,761	7,269	1,267,237	
	銘柄数<比率>	4	4	—	<2.9%>	
(ユーロ…イギリス)						
UNILEVER PLC	487	93	477	83,296	パーソナルケア用品	
RELX PLC	286	—	—	—	専門サービス	
小計	株数・金額	773	93	477	83,296	
	銘柄数<比率>	2	1	—	<0.2%>	
(ユーロ…スイス)						
DSM-FIRMENICH AG	124	34	376	65,606	化学	
小計	株数・金額	124	34	376	65,606	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…オランダ)						
ING GROEP NV	1,160	940	1,560	272,092	銀行	
小計	株数・金額	1,160	940	1,560	272,092	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(ユーロ…スペイン)						
ACS, ACTIVIDADES CONS Y SERV	265	—	—	—	建設・土木	
ACS ACTIVIDADES DE CO-RIGHTS	265	—	—	—	建設・土木	
IBERDROLA SA	1,895	2,175	2,574	448,851	電力	
IBERDROLA SA-RTS	—	2,112	73	12,738	電力	
小計	株数・金額	2,426	4,287	2,647	461,590	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.0%>	
(ユーロ…ベルギー)						
ANHEUSER-BUSCH INBEV SA/NV	215	—	—	—	飲料	
小計	株数・金額	215	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
(ユーロ…アイルランド)						
CRH PLC	385	—	—	—	建設資材	
小計	株数・金額	385	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	8,831	10,155	22,471	3,917,179	
	銘柄数<比率>	18	14	—	<8.8%>	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
(香港)	百株	百株	千香港ドル	千円	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	5,345	6,615	24,243	500,395	保険
AIA GROUP LTD	3,562	4,582	24,192	499,342	保険
HKT TRUST AND HKT LTD	25,600	31,690	28,394	586,057	各種電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	34,507 3	42,887 3	76,831 -	1,585,795 < 3.6% >
(シンガポール)			千シンガポールドル		
DBS GROUP HLDGS	1,582	1,471	5,589	666,839	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	1,582 1	1,471 1	5,589 -	666,839 < 1.5% >
(台湾)			千新台幣ドル		
DELTA ELECTRONICS INC	1,625	2,885	110,207	546,494	電子装置・機器・部品
TAIWAN SEMICONDUCTOR	2,879	2,349	236,121	1,170,880	半導体・半導体製造装置
ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LTD	3,368	2,078	34,499	171,078	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	7,872 3	7,312 3	380,828 -	1,888,453 < 4.3% >
(オーストラリア)			千豪ドル		
RIO TINTO LTD	729	763	9,485	1,029,166	金属・鉱業
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	729 1	763 1	9,485 -	1,029,166 < 2.3% >
合 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	95,034 107	103,007 109	-	34,564,991 < 77.9% >

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○投資信託財産の構成

(2024年7月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 42,703,015	% 96.0
コール・ローン等、その他	1,770,694	4.0
投資信託財産総額	44,473,709	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産 (35,875,658千円) の投資信託財産総額 (44,473,709千円) に対する比率は80.7%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=161.17円、1カナダドル=118.45円、1英ポンド=205.73円、1スイスフラン=179.06円、1スウェーデンクローナ=15.36円、1デンマーククローネ=23.37円、1ユーロ=174.32円、1香港ドル=20.64円、1シンガポールドル=119.31円、1新台幣ドル=4.9588円、1豪ドル=108.50円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年7月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	44,473,709,261
コール・ローン等	1,470,406,222
株式(評価額)	42,703,015,218
未収入金	188,326,134
未収配当金	111,960,936
未収利息	751
(B) 負債	99,601,832
未払金	99,601,832
(C) 純資産総額(A-B)	44,374,107,429
元本	6,699,685,121
次期繰越損益金	37,674,422,308
(D) 受益権総口数	6,699,685,121口
1万口当たり基準価額(C/D)	66,233円

(注) 期首元本額は7,104,105,841円、期中追加設定元本額は148,318,327円、期中一部解約元本額は552,739,047円、1口当たり純資産額は6.6233円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額・グローバル・ハイインカム・ストック・ファンド 6,699,685,121円

○損益の状況 (2023年7月6日～2024年7月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	1,307,535,845
受取配当金	1,269,174,588
受取利息	34,853,216
その他収益金	3,584,921
支払利息	△ 76,880
(B) 有価証券売買損益	8,737,107,956
売買益	10,753,762,946
売買損	△ 2,016,654,990
(C) 保管費用等	△ 11,505,878
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,033,137,923
(E) 前期繰越損益金	29,555,430,085
(F) 追加信託差損益金	645,360,048
(G) 解約差損益金	△ 2,559,505,748
(H) 計(D+E+F+G)	37,674,422,308
次期繰越損益金(H)	37,674,422,308

*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。

<変更適用日：2024年7月4日>